



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 能美防災株式会社

コード番号 6744 URL <http://www.nohmi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部担当

(氏名) 岡村 武士

TEL 03-3265-0214

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	100,665	7.3	10,674	14.8	10,829	13.5	6,633	17.7
27年3月期	93,833	0.1	9,298	16.4	9,544	14.3	5,635	17.0

(注) 包括利益 28年3月期 4,618百万円 (△35.6%) 27年3月期 7,166百万円 (27.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	110.01	—	10.0	10.3	10.6
27年3月期	93.45	—	9.1	9.6	9.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 109百万円 27年3月期 95百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	107,145	69,627	63.5	1,128.22
27年3月期	102,936	66,221	62.8	1,071.20

(参考) 自己資本 28年3月期 68,031百万円 27年3月期 64,593百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,508	△4,756	△1,212	28,545
27年3月期	6,237	△3,481	△1,223	27,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,208	21.4	1.9
28年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	1,329	20.0	2.0
29年3月期(予想)	—	13.00	—	11.00	24.00		22.3	

(注) 平成29年3月期(予想)の第2四半期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 創立100周年記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	△14.6	1,450	△63.6	1,500	△62.9	950	△63.4	15.75
通期	101,000	0.3	10,000	△6.3	10,200	△5.8	6,500	△2.0	107.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	60,832,771 株	27年3月期	60,832,771 株
② 期末自己株式数	28年3月期	532,986 株	27年3月期	532,548 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	60,299,992 株	27年3月期	60,301,922 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	80,055	7.6	8,468	13.4	8,649	10.9	5,503	19.7
27年3月期	74,389	1.3	7,466	14.7	7,797	14.3	4,597	17.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	91.08	—
27年3月期	76.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	87,255	57,100	65.4	945.01
27年3月期	84,161	53,194	63.2	880.36

(参考) 自己資本 28年3月期 57,100百万円 27年3月期 53,194百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	△12.5	1,400	△64.2	900	△65.3	14.89
通期	82,000	2.4	8,250	△4.6	5,400	△1.9	89.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 経営方針.....	4
(1) 会社の経営の基本方針.....	4
(2) 目標とする経営指標.....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	5
(4) 会社の対処すべき課題.....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	5
4. 連結財務諸表.....	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	14
(継続企業の前提に関する注記).....	14
(連結貸借対照表関係).....	14
(連結損益計算書関係).....	14
(連結株主資本等変動計算書関係).....	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係).....	16
(セグメント情報).....	17
(1株当たり情報).....	20
(重要な後発事象).....	20
(製品別売上高、受注高及び受注残高明細表).....	21
5. 個別財務諸表.....	22
(1) 貸借対照表.....	22
(2) 損益計算書.....	24
(3) 株主資本等変動計算書.....	25
6. その他.....	27
役員の異動.....	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、全体として緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国や資源国の景気減速懸念等により、先行きは不透明な状況となっております。

当防災業界におきましても、市場は比較的堅調に推移いたしましたが、労務費の上昇や原材料価格の高騰等が引き続き懸念される状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは平成 25 年度から3年間にわたる中期経営計画「project27－輝く創立 100 周年に向けて－」を策定しており、「商品力」「人材力」「組織力」をキーワードに以下の重点施策を進め、「輝く企業」に成長することを目指してまいりました。

- ・収益力の強化
- ・リニューアルの強化
- ・サービスビジネスの強化
- ・海外事業の拡大
- ・連結経営の強化
- ・物づくり機能強化と迅速な市場投入
- ・生産・物流のQ・C・D競争力強化
- ・人材育成の強化
- ・CSRの強化

中期経営計画の最終年度として積極的な営業活動に努めた結果、当連結会計年度の受注高は97,685百万円(前年同期比8.9%減)となりましたが、大型物件が比較的集中したこともあり、売上高は100,665百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、販売費及び一般管理費の抑制などにより、営業利益は10,674百万円(前年同期比14.8%増)、経常利益は10,829百万円(前年同期比13.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は6,633百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は35,904百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は6,088百万円(前年同期比7.2%減)、消火設備につきましては、売上高は36,220百万円(前年同期比22.0%増)、営業利益は5,827百万円(前年同期比52.3%増)、保守点検等につきましては、売上高は22,868百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は4,358百万円(前年同期比3.8%増)、その他につきましては、売上高は5,673百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は542百万円(前年同期比141.6%増)となりました。

②今後の見通し

今後の経済見通しとしましては、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、不安定な海外経済や金融資本市場の変動の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当防災業界におきましても、市場規模の拡大が期待されるものの、企業の景況感に慎重さがみられることに加え、労務費の上昇や原材料価格の高騰等が懸念される状況が続くものと思わ

れます。

このような局面に対処するため、当社グループは平成28年度から3年間にわたる中期経営計画「project30～次世代防災への進化～」を策定いたしました。その初年度にあたる平成28年度におきましては、リニューアル促進、施工体制の効率化、生産性の向上、差別化製品の販売促進、経費削減の推進を重点施策として目標達成を目指してまいります。

平成29年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は101,000百万円、営業利益は10,000百万円、経常利益は10,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ4,209百万円増加し、107,145百万円となりました。これは、未成工事支出金が1,040百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,510百万円増加、建設仮勘定が1,324百万円増加、現金及び預金が1,252百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べ803百万円増加し、37,517百万円となりました。これは、未成工事受入金が852百万円減少したものの、退職給付に係る負債が2,223百万円増加したことなどによります。

純資産は、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末と比べ3,406百万円増加し、69,627百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,494百万円の増加となり、28,545百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額4,050百万円、売上債権の増加額1,558百万円等による流出があったものの、税金等調整前当期純利益10,572百万円、たな卸資産の減少額2,290百万円等により、営業活動全体では7,508百万円の流入(前連結会計年度は6,237百万円の流入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に固定資産の取得による支出により4,756百万円の流出(前連結会計年度は3,481百万円の流出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払いにより1,212百万円の流出(前連結会計年度は1,223百万円の流出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本比率(%)	62.2	62.8	63.5
時価ベースの自己資本比率(%)	82.5	86.9	95.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1904.1	2215.0	3313.4

(注) 自己資本比率：

自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：

株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、将来の事業展開に備え企業体質の強化を図るため、内部留保に努めることも必要と考えておりますので、配当性向など財務状況を総合的に勘案して配当を実施してまいります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、期末配当金を前期に比べ1株当たり2円増配し、12円とする予定であります。これにより、当期における1株当たり配当金は、中間配当金10円をすでに実施しておりますので、年間22円となる予定であります。

また、次期の配当金につきましては、普通配当を中間、期末ともに1株当たり11円とし、さらに中間配当金とあわせて創立100周年に対する記念配当を1株につき2円実施して、年間24円とすることを予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「防災事業のパイオニアとしての使命に徹し、社会の安全に貢献する」ことを社是とし、研究開発から営業、施工、メンテナンスまでの一貫体制のもと、災害から生命・財産を守るための最新・最適な防災システムを提供する一方、地球環境保全ならびに省エネ・省資源に配慮して行動することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「project30～次世代防災への進化～」におきましては、収益体質の強化、事業基盤の充実を目標としており、売上高の増加および営業利益率の向上を主要経営指標として

おります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成28年12月に創立100周年を迎える当社グループは、さらに大きく飛躍するため、平成28年度から3年間にわたる中期経営計画「project30～次世代防災への進化～」を策定いたしました。

その骨子は以下のとおりです。

○ビジョン

～次世代防災への進化～

「創立100周年を迎え、能美新世紀として、防災事業の基盤を更に強固なものにして社会の変化に対応する次世代防災システム・サービスを創造・提供し続けることにより世界の安全に貢献する」

○施策

- ①次世代防災への基盤整備
- ②基幹事業の収益力向上と売上拡大
- ③お客様との信頼関係の更なる向上
- ④新規市場・サービス事業への積極果敢な挑戦
- ⑤技術開発力・エンジニアリング力の強化
- ⑥海外事業の強化
- ⑦防災領域の拡大を目的とした国内外におけるM&Aの推進
- ⑧人材育成の強化
- ⑨グループ全体でのCSR・コーポレートガバナンスの強化

(4) 会社の対処すべき課題

社会に対する各種の責任を果たし、持続的な成長を目指す経営を実現するために、新築市場・既築市場への提案営業促進及び福祉施設他、安全ニーズへの対応や海外市場の開拓など事業基盤の拡充を経営上の重要課題としております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,940	28,192
受取手形及び売掛金	32,320	33,831
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	3,553	2,839
仕掛品	913	684
原材料及び貯蔵品	4,052	3,693
未成工事支出金	7,022	5,982
繰延税金資産	2,095	2,081
その他	1,086	1,075
貸倒引当金	△419	△373
流動資産合計	79,565	80,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,062	6,001
機械装置及び運搬具(純額)	799	592
土地	6,315	6,987
建設仮勘定	11	1,336
その他(純額)	1,204	1,329
有形固定資産合計	13,393	16,247
無形固定資産		
ソフトウェア	500	923
その他	69	68
無形固定資産合計	570	992
投資その他の資産		
投資有価証券	5,278	4,832
長期貸付金	110	73
繰延税金資産	1,777	2,563
その他	2,294	2,483
貸倒引当金	△53	△55
投資その他の資産合計	9,406	9,897
固定資産合計	23,370	27,137
資産合計	102,936	107,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,306	4,650
電子記録債務	4,303	4,203
短期借入金	19	18
未払金	6,673	6,630
未払法人税等	3,252	3,175
未成工事受入金	4,431	3,578
賞与引当金	2,935	3,023
製品保証引当金	64	18
完成工事補償引当金	59	54
工事損失引当金	488	454
建物解体費用引当金	—	21
その他	1,895	2,170
流動負債合計	29,428	27,999
固定負債		
退職給付に係る負債	5,912	8,135
役員退職慰労引当金	563	468
製品保証引当金	330	350
建物解体費用引当金	—	71
資産除去債務	73	86
その他	406	404
固定負債合計	7,285	9,517
負債合計	36,714	37,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,879	12,879
利益剰余金	37,053	42,478
自己株式	△278	△278
株主資本合計	62,956	68,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054	662
為替換算調整勘定	729	606
退職給付に係る調整累計額	△146	△1,618
その他の包括利益累計額合計	1,636	△350
非支配株主持分	1,627	1,596
純資産合計	66,221	69,627
負債純資産合計	102,936	107,145

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	93,833	100,665
売上原価	63,832	68,549
売上総利益	30,001	32,116
販売費及び一般管理費	20,702	21,442
営業利益	9,298	10,674
営業外収益		
受取利息	48	46
受取配当金	41	43
為替差益	63	—
保険配当金	13	24
保険返戻金	37	23
受取賃貸料	56	49
持分法による投資利益	95	109
その他	107	88
営業外収益合計	463	385
営業外費用		
支払利息	2	2
賃貸費用	90	36
売上割引	81	86
為替差損	—	25
コミットメントフィー	7	45
その他	36	34
営業外費用合計	217	230
経常利益	9,544	10,829
特別利益		
投資有価証券売却益	6	4
特別利益合計	6	4
特別損失		
固定資産処分損	42	38
投資有価証券評価損	12	222
特別損失合計	54	260
税金等調整前当期純利益	9,496	10,572
法人税、住民税及び事業税	3,654	3,889
法人税等調整額	180	0
法人税等合計	3,835	3,890
当期純利益	5,660	6,682
非支配株主に帰属する当期純利益	25	48
親会社株主に帰属する当期純利益	5,635	6,633

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,660	6,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378	△390
為替換算調整勘定	394	△199
退職給付に係る調整額	730	△1,471
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△2
その他の包括利益合計	1,506	△2,063
包括利益	7,166	4,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,989	4,646
非支配株主に係る包括利益	177	△27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,302	12,745	33,273	△268	59,053
会計方針の変更による累積的影響額		134	△647		△512
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,302	12,879	32,626	△268	58,540
当期変動額					
剰余金の配当			△1,208		△1,208
親会社株主に帰属する当期純利益			5,635		5,635
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,426	△10	4,416
当期末残高	13,302	12,879	37,053	△278	62,956

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	673	486	△877	282	1,453	60,789
会計方針の変更による累積的影響額						△512
会計方針の変更を反映した当期首残高	673	486	△877	282	1,453	60,276
当期変動額						
剰余金の配当						△1,208
親会社株主に帰属する当期純利益						5,635
自己株式の取得						△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	380	242	730	1,353	174	1,528
当期変動額合計	380	242	730	1,353	174	5,945
当期末残高	1,054	729	△146	1,636	1,627	66,221

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,302	12,879	37,053	△278	62,956
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,302	12,879	37,053	△278	62,956
当期変動額					
剰余金の配当			△1,208		△1,208
親会社株主に帰属する当期純利益			6,633		6,633
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,425	△0	5,424
当期末残高	13,302	12,879	42,478	△278	68,381

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,054	729	△146	1,636	1,627	66,221
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,054	729	△146	1,636	1,627	66,221
当期変動額						
剰余金の配当						△1,208
親会社株主に帰属する当期純利益						6,633
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△392	△123	△1,471	△1,987	△31	△2,018
当期変動額合計	△392	△123	△1,471	△1,987	△31	3,406
当期末残高	662	606	△1,618	△350	1,596	69,627

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,496	10,572
減価償却費	1,259	1,223
のれん償却額	16	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62	△42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	249	107
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△29	△94
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	88
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	308	△25
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	—	93
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	12	△4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△62	△34
受取利息及び受取配当金	△90	△89
保険返戻金	△37	△23
支払利息	2	2
持分法による投資損益 (△は益)	△95	△109
固定資産処分損益 (△は益)	42	38
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	222
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	114	△1,558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,803	2,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	△98	△1,073
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,660	△852
その他	19	757
小計	10,002	11,484
利息及び配当金の受取額	92	77
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△3,853	△4,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,237	7,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	21	71
長期性預金の預入による支出	—	△183
長期性預金の払戻による収入	—	128
固定資産の取得による支出	△3,091	△4,651
固定資産の売却による収入	35	44
投資有価証券の取得による支出	△106	△204
投資有価証券の売却による収入	8	17
貸付けによる支出	△22	△3
貸付金の回収による収入	32	40
保険積立金の解約による収入	127	99
その他	△484	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,481	△4,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,208	△1,208
非支配株主への配当金の支払額	△2	△3
自己株式の純増減額 (△は増加)	△10	△0
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,223	△1,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,611	1,494
現金及び現金同等物の期首残高	25,438	27,050
現金及び現金同等物の期末残高	27,050	28,545

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)		当連結会計年度(平成28年3月31日現在)	
1. 有形固定資産 減価償却累計額	13,237百万円	1. 有形固定資産 減価償却累計額	13,606百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	180百万円	2. 受取手形裏書譲渡高	336百万円
3. 保証債務 (うち外貨建保証債務)	14百万円 (14百万円) (INR7,612千)	3. 保証債務 (うち外貨建保証債務)	81百万円 (81百万円) (INR47,814千)
4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未 成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せ ずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未 成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応 する額は234百万円であります。		4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未 成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せ ずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未 成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応 する額は308百万円であります。	
5. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約を締結しておりま す。これらの契約に基づく当連結会計年度末 の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 8,750百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 8,750百万円		5. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約を締結しておりま す。これらの契約に基づく当連結会計年度末 の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 8,750百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 8,750百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は488百万円であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は454百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式株	60,832,771	—	—	60,832,771

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式株	525,888	6,660	—	532,548

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	6,660株
----------------	--------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	604	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	604	10	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	604	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式株	60,832,771	—	—	60,832,771

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式株	532,548	438	—	532,986

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	438株
----------------	------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	604	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	604	10	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	725	12	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	26,940	28,192
有価証券勘定	2,000	2,000
投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金	—	183
計	28,940	30,375
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,890	△1,830
現金及び現金同等物	27,050	28,545

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、防災事業を中心に事業活動を展開しており、「火災報知設備」、「消火設備」及び「保守点検等」の3つを報告セグメントとしております。

「火災報知設備」は、自動火災報知設備、環境監視システム、防火戸、防排煙設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「消火設備」は、各種スプリンクラー設備、泡消火設備、プラント防災設備、トンネル防災設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「保守点検等」は各種防災設備に係る保守点検及び補修業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,487	29,695	23,003	88,186	5,647	93,833	—	93,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	270	313	0	584	185	770	△770	—
計	35,757	30,009	23,003	88,771	5,833	94,604	△770	93,833
セグメント利益	6,563	3,827	4,200	14,591	224	14,815	△5,517	9,298
セグメント資産	36,019	23,443	11,571	71,034	5,003	76,037	26,898	102,936
その他の項目								
減価償却費	486	147	94	728	124	852	399	1,251
のれん償却額	—	—	16	16	—	16	—	16
持分法適用会社への 投資額	—	1,921	—	1,921	—	1,921	—	1,921
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,733	311	107	2,152	79	2,231	1,018	3,249

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,517百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額26,898百万円は全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金・預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額399百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,018 百万円は全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,904	36,220	22,868	94,992	5,673	100,665	—	100,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	202	0	388	189	578	△578	—
計	36,089	36,423	22,869	95,381	5,863	101,244	△578	100,665
セグメント利益	6,088	5,827	4,358	16,274	542	16,816	△6,142	10,674
セグメント資産	35,887	26,934	10,761	73,583	4,138	77,721	29,423	107,145
その他の項目								
減価償却費	528	146	75	751	118	869	342	1,212
持分法適用会社への 投資額	—	2,026	—	2,026	—	2,026	—	2,026
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,098	502	154	2,754	149	2,904	1,687	4,591

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△6,142 百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 29,423 百万円は全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金・預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額 342 百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,687 百万円は全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	計				
当期償却高	—	—	16	16	—	16	—	16
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,071.20円	1,128.22円
1株当たり当期純利益	93.45円	110.01円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	5,635百万円	6,633百万円
普通株式に係る当期純利益	5,635百万円	6,633百万円
普通株式の期中平均株式数	60,301,922株	60,299,992株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(製品別売上高、受注高及び受注残高明細表)

製品別売上高明細表

(単位：百万円)

製品別 期別	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	35,487	37.8%	35,904	35.7%	416	1.2%
消火設備	29,695	31.6%	36,220	36.0%	6,524	22.0%
保守点検等	23,003	24.6%	22,868	22.7%	△135	△0.6%
その他	5,647	6.0%	5,673	5.6%	25	0.5%
合計	93,833	100.0%	100,665	100.0%	6,832	7.3%

製品別受注高明細表

(単位：百万円)

製品別 期別	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	35,290	32.9%	34,857	35.7%	△433	△1.2%
消火設備	43,147	40.3%	34,541	35.4%	△8,606	△19.9%
保守点検等	22,934	21.4%	22,503	23.0%	△431	△1.9%
その他	5,811	5.4%	5,783	5.9%	△28	△0.5%
合計	107,185	100.0%	97,685	100.0%	△9,499	△8.9%

製品別受注残高明細表

(単位：百万円)

製品別 期別	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	11,454	22.3%	10,407	21.5%	△1,046	△9.1%
消火設備	34,925	68.0%	33,246	68.7%	△1,678	△4.8%
保守点検等	4,227	8.3%	3,862	8.0%	△364	△8.6%
その他	737	1.4%	847	1.8%	110	14.9%
合計	51,345	100.0%	48,364	100.0%	△2,980	△5.8%

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,025	20,188
受取手形	5,281	4,980
売掛金	21,414	23,408
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	3,195	2,535
仕掛品	735	540
原材料及び貯蔵品	3,548	3,204
未成工事支出金	4,330	4,169
前払費用	271	288
繰延税金資産	1,731	1,678
その他	678	527
貸倒引当金	△169	△162
流動資産合計	63,045	63,360
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,673	5,641
構築物(純額)	198	196
機械及び装置(純額)	364	273
車両運搬具(純額)	53	52
工具、器具及び備品(純額)	877	883
土地	6,222	6,842
建設仮勘定	11	1,330
有形固定資産合計	12,400	15,220
無形固定資産		
ソフトウェア	455	870
その他	54	54
無形固定資産合計	509	925
投資その他の資産		
投資有価証券	2,660	2,345
関係会社株式	1,123	881
関係会社出資金	931	931
長期貸付金	108	69
保険積立金	975	1,007
長期前払費用	15	29
繰延税金資産	1,512	1,653
その他	925	880
貸倒引当金	△46	△49
投資その他の資産合計	8,205	7,748
固定資産合計	21,116	23,895
資産合計	84,161	87,255

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	842	724
買掛金	2,502	2,104
電子記録債務	4,303	4,203
未払金	5,582	5,703
未払費用	686	751
未払法人税等	2,843	2,551
未成工事受入金	2,893	2,469
預り金	1,402	1,564
賞与引当金	2,429	2,512
製品保証引当金	64	18
完成工事補償引当金	59	54
工事損失引当金	399	297
建物解体費用引当金	—	11
その他	479	586
流動負債合計	24,489	23,553
固定負債		
退職給付引当金	5,271	5,366
役員退職慰労引当金	437	368
製品保証引当金	330	350
建物解体費用引当金	—	71
長期預り保証金	410	409
資産除去債務	27	35
固定負債合計	6,478	6,601
負債合計	30,967	30,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金		
資本準備金	12,743	12,743
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	12,745	12,745
利益剰余金		
利益準備金	887	887
その他利益剰余金		
配当準備積立金	540	540
研究開発積立金	660	660
固定資産圧縮積立金	112	115
別途積立金	10,360	10,360
繰越利益剰余金	13,762	18,054
利益剰余金合計	26,323	30,618
自己株式	△212	△213
株主資本合計	52,158	56,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,035	647
評価・換算差額等合計	1,035	647
純資産合計	53,194	57,100
負債純資産合計	84,161	87,255

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	74,389	80,055
売上原価	50,257	54,040
売上総利益	24,132	26,014
販売費及び一般管理費	16,665	17,546
営業利益	7,466	8,468
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	214	232
為替差益	67	—
保険返戻金	24	15
受取賃貸料	112	85
その他	120	100
営業外収益合計	539	433
営業外費用		
支払利息	5	6
賃貸費用	90	36
売上割引	80	85
為替差損	—	47
コミットメントフィー	7	45
その他	26	31
営業外費用合計	209	251
経常利益	7,797	8,649
特別利益		
関係会社清算益	—	176
特別利益合計	—	176
特別損失		
固定資産処分損	37	33
関係会社株式評価損	12	222
特別損失合計	49	255
税引前当期純利益	7,747	8,570
法人税、住民税及び事業税	2,935	3,026
法人税等調整額	215	40
法人税等合計	3,150	3,066
当期純利益	4,597	5,503

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	13,302	12,743	2	12,745	887	540	660	107
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,302	12,743	2	12,745	887	540	660	107
当期変動額								
剰余金の配当								
実効税率変更に伴う積立金の増加								5
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	5
当期末残高	13,302	12,743	2	12,745	887	540	660	112

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金			その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,360	10,892	23,447	△202	49,292	659	49,952
会計方針の変更による累積的影響額		△512	△512		△512		△512
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,360	10,379	22,934	△202	48,779	659	49,439
当期変動額							
剰余金の配当		△1,208	△1,208		△1,208		△1,208
実効税率変更に伴う積立金の増加		△5	—		—		—
当期純利益		4,597	4,597		4,597		4,597
自己株式の取得				△10	△10		△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						376	376
当期変動額合計	—	3,383	3,388	△10	3,378	376	3,755
当期末残高	10,360	13,762	26,323	△212	52,158	1,035	53,194

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	13,302	12,743	2	12,745	887	540	660	112
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,302	12,743	2	12,745	887	540	660	112
当期変動額								
剰余金の配当								
実効税率変更に伴う積立金の増加								2
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	2
当期末残高	13,302	12,743	2	12,745	887	540	660	115

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金				その他有価証券評価差額金	
当期首残高	10,360	13,762	26,323	△212	52,158	1,035	53,194
会計方針の変更による累積的影響額			—		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,360	13,762	26,323	△212	52,158	1,035	53,194
当期変動額							
剰余金の配当		△1,208	△1,208		△1,208		△1,208
実効税率変更に伴う積立金の増加		△2	—		—		—
当期純利益		5,503	5,503		5,503		5,503
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△388	△388
当期変動額合計	—	4,292	4,294	△0	4,294	△388	3,905
当期末残高	10,360	18,054	30,618	△213	56,452	647	57,100

6. その他 役員の異動

平成28年6月24日付けにて下記のように異動を内定いたしました。

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補

社外取締役	伏見洋之	(現 東京海上日動火災保険株式会社 顧問(非常勤))
		現 日本地震再保険株式会社 常務取締役)
取締役	進藤健輔	(現 セコム株式会社 執行役員)

(3) 退任予定取締役

社外取締役	樋口公啓
社外取締役	安齋和明

(4) 新任監査役候補

常勤監査役	近藤弘	(現 総務部長)
-------	-----	----------

(5) 退任予定監査役

常勤監査役	能美昌二郎	(常任顧問に就任予定)
-------	-------	-------------

(6) その他の異動

取締役副会長	吉村輝壽	(現 社外取締役)
		現 セコム株式会社 常務執行役員)
常務取締役	市川信行	(現 取締役)

以上